

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 観音寺市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
9,258	4,857	1,011	15,126

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	26,154	25,398	757	578	687	29,905	
粟井坂瀬山林特別会計	23	1	22	22	-	-	
一般会計等	26,171	25,399	779	600	-	29,905	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	1,505	1,322	183	2,015	12	2,345	30	法適用企業
公共下水道事業特別会計	1,823	2,204	△ 381	0	790	8,812	8,522	
農業集落排水事業特別会計	45	44	2	2	38	312	298	
航路事業特別会計	154	102	52	52	28	16	5	
田野々地区簡易水道事業特別会計	10	10	0	0	7	-	-	
産業団地造成事業特別会計	492	492	0	0	454	-	-	
競輪事業特別会計	8,528	8,473	55	55	-	476	-	
国民健康保険事業特別会計	7,499	7,447	53	53	438	-	-	
国民健康保険伊吹診療所特別会計	79	74	5	5	15	-	-	
老人保健事業特別会計	50	36	14	14	2	-	-	
後期高齢者医療事業特別会計	779	778	1	1	228	-	-	
介護保険事業特別会計	4,420	4,375	44	44	774	-	-	
介護予防サービス事業特別会計	27	15	12	12	-	-	-	
公営企業会計等 計				2,253		11,961	8,855	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
三観広域行政組合	3,347	3,179	169	169	9	249	110	
一般会計等	3,347	3,179	169	169	9	249		
一般会計	3,090	2,927	163	163	9	248		
電子計算センター特別会計	250	244	5	5	-	-		
三重ふるさと市町村圏基金特別会計	16	16	0	0	-	-		
三豊総合病院組合	12,088	11,531	557	13,245	-	5,695	2,905	
病院事業会計	11,607	11,077	530	12,760	-	4,665		法適用企業
介護老人保健施設事業会計	481	454	27	485	-	1,030		法適用企業
三豊市観音寺市学校組合	144	132	12	12	-	125	65	50%均等割、50%生徒割
三観衛生組合	267	244	23	23	-	-		
香川県市町総合事務組合	5,818	5,621	196	196	92	-		
香川県後期高齢者医療広域連合	120,878	117,199	3,679	3,679	868	-		
一般会計等	1,609	1,596	13	13	30	-		
一般会計	1,609	1,596	13	13	30	-		
後期高齢者医療事業特別会計	119,269	115,603	3,666	3,666	838	-		
一部事務組合等 計				17,324		6,068	3,080	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る債務残高	当該団体からの 損失補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
観音寺市土地開発公社	0	7	5	0	-	-	-	-	出資比率100%
株式会社観音寺冷蔵センター	△ 7	27	4	-	-	-	-	-	出資比率29.0%
観音寺観光開発株式会社	△ 13	66	10	12	-	-	19	19	出資比率12.5% 会計年度平成20年10月～平成21年9月
地方公社・第三セクター等 計			19	12	-	-	19	19	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,353	1,390	37
減債基金	305	86	△ 219
その他充当可能基金	1,981	2,181	200
充当可能基金計	3,639	3,657	18

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.31	3.96	△ 0.35	△ 12.77	△ 20.00	-	-	-	-
連結実質赤字比率	15.63	18.85	3.22	△ 17.77	△ 40.00	-	-	-	-
実質公債費比率	15.3	14.6	△ 0.7	25.0	35.0	-	-	-	-
将来負債比率	157.6	143.9	△ 13.7	350.0	-	-	-	-	-
財政力指数	0.716	0.700	△ 0.016	-	-	-	-	-	-
経常収支比率	88.0	88.2	0.2	-	-	-	△ 100.0	-	100.0

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示している。
2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。